

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		諸統計調査事業			担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	37341	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち			事業区分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり			根拠法令 個別計画等	統計法、学校基本調査規則、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則				
	小項目	4	行財政運営の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		国及び県からの委託により各種統計調査を行う。									
目的 ※何のために		国及び地方公共団体等が、各種統計調査による統計結果を、社会の発展や国民生活の向上を図る行政施策の基礎資料として利用するため。									
対象 ※誰・何を対象に		市民、企業、団体等一定の条件で定められた集団、統計調査関係団体、統計調査員									
手段 ※どのように		調査の準備・調整、統計調査員の確保・研修、調査実施、国・県への調査書類の送付、国からの統計データの公表									
成果 ※何を求めるか		適正な調査による統計データを提供することができる。									
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☒ その他(統計調査員)									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	5	統計調査費	1	統計調査総務費	諸統計調査事務費	201,277	
		一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	学校基本調査事務費	3,820	
		一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	農林業センサス事務費	31,940	
		一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	国勢調査事務費	72,964,389	
		一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	国勢調査調査区設定事務費	0	
本事業の 主な業務		・統計調査員確保対策事業						・住宅・土地統計調査、単位区設定			
		・国勢調査						・全国家計構造調査			
		・国勢調査調査区設定						・就業構造基本調査			
		・農林業センサス						・県統計協会負担金支出			
		・経済センサス-基礎調査・活動調査、調査区管理						・			
		・学校基本調査						・			

2. 事業費(投入コスト) ※令和7年度は決算見込み額です。 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		就業構造基本調査・学校基本調査・経済センサス乙調査・住宅土地統計調査・住宅土地統計調査単位区設定・調査員確保対策事業	学校基本調査・経済センサス乙調査・住宅土地統計調査・調査員確保対策事業	農林業センサス・学校基本調査・全国家計構造調査・経済センサス乙調査・国勢調査調査区設定	学校基本調査・経済センサス乙調査・国勢調査	学校基本調査・経済センサス活動調査・調査員確保対策事業	
事業費	予算(現額)	3,039,000	7,639,000	13,336,000	77,220,000	13,022,000	
	決算額	1,943,827	6,207,376	7,316,329	73,274,063	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	1,669,578	5,930,837	6,837,620	73,090,464	12,201,000
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	5,220	4,890	4,740	4,770	5,000
		一般財源	269,029	271,649	473,969	178,829	816,000
人件費	従事職員数(人)	1.06	1.06	1.31	1.66	1.16	
	人件費相当試算※	8,341,731	8,490,775	10,771,136	14,071,977	10,217,847	
	総事業費試算	10,285,558	14,698,151	18,087,465	87,346,040	23,239,847	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	当該年度の統計調査実施件数	目標値	件	4.00	3.00	4.00	3.00	2.00	
		実績値		4.00	3.00	4.00	3.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度毎に定められた統計調査の件数を目標とする。 / 年度毎に定められた統計調査件数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	統計調査員確保率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		95.70	84.90	90.30	97.60		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度毎に異なる条件の統計調査であるが、必要な人数を100%確保する。 / 確保調査員数/必要数×100						
	実績値の算出式								
成果指標 1	統計調査への苦情件数	目標値	件	10.00	10.00	10.00	70.00	10.00	
		実績値		0.00	3.00	0.00	48.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		国勢調査年度は70件（H22実績）とし、それ以外の年度は10件以内とする。 / 当該年度末の実績数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	統計調査事務が適切に進められ、調査員確保もおおむね必要数を確保できている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	国勢調査の実施年であり、対象者も関与する調査員も最大となるなか、調査に関する苦情を目標値より抑えることができた。
			評価者 勤労統計係長 田中 麗奈

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	国勢調査において、調査員説明会で国の説明動画を活用したり、事務手順を簡略化することで調査員の負担や処理ミスを減らすよう努め、より効率的に事務を進めることができた。
			評価者 勤労統計係長 田中 麗奈